

# 店舗における地域と連携した防犯対策の評価

—安全・安心まちづくり推進店舗の認定を通して—

大久保 智生<sup>1</sup> ・ 有吉 徳洋<sup>2</sup> ・ 千葉 敦雄<sup>3</sup>  
垣見 真博<sup>4</sup> ・ 山地 秀一<sup>4</sup>  
山口 真由<sup>4</sup> ・ 森田 浩充<sup>4</sup>

## <要約>

本研究の目的は、安全・安心まちづくり推進店舗の認定を通して、店舗における地域と連携した防犯対策の評価を行うことであった。香川県内の86店舗で実地調査を実施した。その結果、実地調査を行った店舗では、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携の観点において、それぞれ十分実施できていることと十分に実施できていないことがあることが明らかとなった。また、認定店舗と不認定店舗では評価に明確な差があること、不認定の理由としては管理や環境が多いこと、店舗の課題によって評価が異なることが明らかとなった。

## 問題と目的

近年、全国各地で地域住民を主体とした防犯活動が実施されるようになってきている(芝田・羽生・浅川・島田・小俣, 2009)。しかし、その一方で超高齢化社会の進行や地域のコミュニティ意識の希薄化などから、地域での防犯活動が十分に機能していないことが指摘されている。こうした現状を鑑みると、地域住民だけが防犯活動を行うのではなく、店舗においても地域での防犯活動に参加することが求められているといえる。

地域での防犯活動に関する研究は、これまでに数多く行われてきている(小林, 2002; 芝田・羽生・浅川・島田・小俣, 2009; 島田・雨宮・

菊池, 2010)。特に、地域防犯活動への参加の規定要因に関する研究では、地域防犯活動に対する態度が地域防犯活動への参加に影響を及ぼすことが明らかになっており(荒井, 2015; 高橋, 2010)、地域防犯活動への参加を促すために、活動に対するポジティブな態度を醸成することが課題とされている(荒井, 2016; 大久保・細川・荒井, 2017)。

地域防犯活動は、地域ボランティアが中心となっているが、その活性化には特に地域の店舗との連携が重要になる。店舗での防犯ボランティアの見回りによる万引き防止など店内犯罪の抑止から防犯ボランティアの集合場所などで店舗を利用することまで、店舗と地域ボラン

1 香川大学

2 エーワンセキュリティサービス

3 香川県防犯協会連合会

4 香川県警察

ティアの様々な連携のあり方が考えられる。こうした店舗と地域ボランティアの連携においては、店舗の地域での防犯への理解が不可欠である。また、店舗では万引きや詐欺行為などの対策が求められるが、店舗において防犯対策を実施する際には地域との協力体制も重要となる。

香川県では、人口1000人当たりの万引きの認知件数が2009年まで7年連続全国ワースト1位であったことをうけ、香川県警察と香川大学が連携した万引き防止対策事業が立ち上がり、被疑者や店舗などを対象とした様々な調査を行ってきた(大久保・時岡・岡田, 2013)。そして、地域と連携して、店舗に対して様々な対策プログラムを実践し、実際に万引きの認知件数を減らし、全国ワースト1位からも脱却するなど効果をあげてきた(大久保, 2014)。特に、店舗での未然防止のための声かけの実施(大久保・岡田・時岡・堀江・松下・高橋・尾崎・藤沢, 2013)を推進し、従業員への教育や防犯環境の整備の重要性を論じてきた(大久保・綾田・堀江・西村・木村・久保田・白松・尾崎・藤沢, 2017)。また、これまでの研究(大久保・堀江・松浦・松永・永富・時岡・江村, 2013; Lindblom & Kajalo, 2011)では、防犯機器などのハード面の対策よりもソフト面の対策のほうが効果があることが示されていることから、Felson (2002)の日常活動理論に基づいて、監視者の存在をアピールするような防犯対策を推進していく必要があるといえる。その際には、店舗の店員だけでなく、地域ボランティアも含めた地域住民の目が重要になるため、店舗における防犯対策においては、地域との連携が不可欠である。

こうした取り組みや研究成果を踏まえ、現在、香川県警察と香川県防犯協会連合会、香川県防犯設備業防犯協力会、香川大学が中心となり、地域における万引きを含めた犯罪の抑止を推進するため、「安全安心まちづくり推進店舗」の認定を行っている。これは、店舗の地域貢献を謳っており、安全安心まちづくりのために地域と店舗をつなぐ事業ともいえる。「安全安心まちづくり推進店舗」では、従業員の意識改革

と自己点検によって、万引き等の店内犯罪の減少、従業員の防犯意識の向上、従業員の動きや店の雰囲気の変化、サービスの向上による売り上げアップなどの効果が期待できるといえる。さらに、店内犯罪の減少と店舗および地域の変化によって、地域全体での犯罪の減少と地域の防犯意識の向上が期待できるといえる。この「安全安心まちづくり推進店舗」の認定にあたっては、従業員の防犯意識の向上や連絡および連携体制の構築を含む「従業員への教育」の観点、防犯機器の活用や店内環境の点検を含む「防犯環境の整備」の観点、地域への貢献や関係機関との連携を含む「地域との連携」の観点という3つの観点から、店舗における防犯対策の実施について評価し、認定に値するかどうかを判断することとした。

以上を踏まえ、本研究では、安全・安心まちづくり推進店舗の認定を通して、地域と店舗の連携による防犯対策について評価を行うことを目的とする。具体的には、まず、店舗における防犯対策の評価について、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携の観点から検討を行う。次に、認定店舗と不認定店舗の特徴について、認定店舗と不認定店舗の評価の差や不認定店舗の課題の数、課題の有無による評価の差の観点から検討を行う。

## 方法

### 調査対象

香川県内の小売店舗86店舗を対象に実地調査を行った。

### 手続き

まず、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携を担当する認定委員3名がチェック可能な店舗の防犯対策や防犯上の問題(カメラの位置や死角の位置、声かけの実施、ポスターの掲示など)について点検を行った。

次に、認定委員3名が各店舗の店長、もしくはそれに代わる責任者に対して、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携という3つの観点から、それぞれ8項目ずつ店舗の防犯対策について聞き取りを行った。回答形式は

「行っていない」(0点)、「今後、行いたい」(1点)、「たまに行っている」(2点)、「定期的に行っている」(3点)とした。「今後、行いたい」を1点とすることで意欲も評価し、8項目×3つの観点の24項目で評価することとした。したがって、得点の範囲は0点～72点となり、全部「今後、行いたい」であっても24点はとれることになる。そして、実地調査実施前の認定委員会における議論の結果、40点以上で認定することとした。40点に届かなかった店舗については、点検と聞き取りの結果に基づいて、店舗の課題を挙げ、改善すべきポイントを指摘した。なお、実地調査の結果、認定された店舗は33店舗であった。

### 結果と考察

#### 店舗における防犯対策(従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携)の検討

店舗における防犯対策について検討するため、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携の各項目の度数分布と平均および標準偏差を算出した(Table 1, 2, 3)。その結果、従業員への教育において、「犯罪行為や迷惑行為に対しての、従業員同士、警備員との連携を行っている」では、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約90%

を占め、平均も2.01(SD = .36)と高い値となった。「店内の整理整頓について指導している」でも、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約80%を占め、平均も2.08(SD = .72)と高い値となった。一方、「毎月指定の日に店員教育を行い、防犯のポイントを確認している」では、「行っていない」と「今後、行いたい」と答えている店舗が約90%を占め、平均も1.09(SD = .40)と低い値となった。したがって、従業員への教育では、従業員同士の連携、整理整頓の指導が高いが、毎月指定の日の教育など定期的な店員教育の実施が低いことが示された。このことから、定期的に店舗での教育を行う必要性が示唆された。

防犯環境の整備において、「防犯カメラを活用し、店内や店外を監視している」では、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約80%を占め、平均も1.97(SD = .60)と高い値となった。一方、「防犯マップを作成し、死角や監視強化エリアが共有されている」では、「行っていない」と「今後、行いたい」と答えている店舗が約90%を占め、平均も1.08(SD = .35)と低い値となった。したがって、防犯環境の整備では、防犯カメラの活用は高いが、防犯マップの作成が低いことが示された。このことから、防犯マップ作成に関する教育を

Table 1 店舗における従業員への教育の評価の度数と割合

1 従業員への教育 (従業員の防犯意識の向上、連絡および連携体制の構築)	行っていない	今後、 行いたい	たまに 行っている	定期的 に行っている	平均 (標準偏差)
(1) 防犯意識向上のための店員教育を行っている	0 (0.0)	20 (23.3)	59 (68.6)	7 (8.1)	1.85 (.54)
(2) 毎月指定の日に店員教育を行い、防犯のポイントを確認している	2 (2.3)	75 (87.2)	8 (9.3)	1 (1.2)	1.09 (.40)
(3) 客に対して積極的な目合わせや声かけを行っている	1 (1.2)	37 (43.0)	39 (45.3)	9 (10.5)	1.65 (.68)
(4) 犯罪行為や迷惑行為に対しての、従業員同士、警備員との連携を行っている	0 (0.0)	5 (5.8)	75 (87.2)	6 (7.0)	2.01 (.36)
(5) 従業員に対して売り場ごとの不明ロス率や狙われやすい商品について指導している	1 (1.2)	24 (27.9)	54 (62.8)	7 (8.1)	1.78 (.60)
(6) 不審な行動の見分け方や未然防止のための声かけの仕方について指導している	1 (1.2)	46 (53.5)	33 (38.4)	6 (7.0)	1.51 (.65)
(7) 店内の整理整頓について指導している	0 (0.0)	19 (22.1)	41 (47.7)	26 (30.2)	2.08 (.72)
(8) 万引きなどのトラブル発生時の対応についての訓練を行っている	0 (0.0)	30 (34.9)	54 (62.8)	2 (2.3)	1.67 (.52)

カッコ内はパーセント

Table 2 店舗における防犯環境の整備の評価の度数と割合

2 防犯環境の整備(防犯機器の活用、店内環境の点検)	行っていない	今後、 行いたい	たまに 行っている	定期的 に行っている	平均 (標準偏差)
(1) 防犯カメラ、防犯ゲートなどの防犯機器を定期的にチェックしている	1 (1.2)	29 (33.7)	44 (51.2)	12 (14.0)	1.78 (.69)
(2) 防犯マップを作成し、死角や監視強化エリアが共有されている	1 (1.2)	78 (90.7)	6 (7.0)	1 (1.2)	1.08 (.35)
(3) 防犯カメラを活用し、店内や店外を監視している	1 (1.2)	14 (16.3)	58 (67.4)	13 (15.1)	1.97 (.60)
(4) 大きな棚や柱、階段付近などを確認し、店内の照明の明るさについても気を配っている	1 (1.2)	35 (40.7)	37 (43.0)	13 (15.1)	1.72 (.73)
(5) 警備員(保安員も含む)や防犯の担当者を配置し、連携して巡回を行っている	2 (2.3)	46 (53.5)	33 (38.4)	5 (5.8)	1.48 (.65)
(6) 高額商品は施錠管理や空き箱・カード等で販売し、万引きされやすい商品はレジ付近に陳列している	0 (0.0)	24 (27.9)	48 (55.8)	14 (16.3)	1.88 (.66)
(7) 出入口の見通しを良くし、不審人物の出入りに注意している	2 (2.3)	50 (58.1)	25 (29.1)	9 (10.5)	1.48 (.72)
(8) 防犯ゲートなどの発報時に必ず声かけを行っている	1 (1.2)	26 (30.2)	58 (67.4)	1 (1.2)	1.69 (.52)

カッコ内はパーセント

Table 3 店舗における地域との連携の評価の度数と割合

3 地域との連携(地域への貢献、関係機関との連携等)	行っていない	今後、 行いたい	たまに 行っている	定期的 に行っている	平均 (標準偏差)
(1) 防犯に関する地域貢献を行っている	0 (0.0)	11 (12.8)	66 (76.7)	9 (10.5)	1.98 (.49)
(2) ヨイチスマートメールに加入し、情報を収集している	0 (0.0)	64 (74.4)	7 (8.1)	15 (17.4)	1.43 (.78)
(3) 警察主催の講習会や行事に参加し、問題が起きた際に通報できる体制づくりを行っている	0 (0.0)	6 (7.0)	71 (82.6)	9 (10.5)	2.03 (.42)
(4) 近隣の同業店と防犯に関する情報交換を行っている	0 (0.0)	37 (43.0)	47 (54.7)	2 (2.3)	1.59 (.54)
(5) 万引き防止対策に関する会議等に参加し、配布された万引き防止ポスターの掲示を行っている	0 (0.0)	46 (53.5)	30 (34.9)	10 (11.6)	1.58 (.69)
(6) 子どもの見守り事業などに参加し、地域での防犯活動をを行っている	0 (0.0)	64 (74.4)	21 (24.4)	1 (1.2)	1.27 (.47)
(7) 防犯ボランティア団体等と連携して、地域の防犯に努めている	0 (0.0)	42 (48.8)	38 (44.2)	6 (7.0)	1.58 (.62)
(8) 近隣の学校などの施設と連携した活動を行っている	0 (0.0)	13 (15.1)	62 (72.1)	11 (12.8)	1.98 (.53)

カッコ内はパーセント

行う必要性が示唆された。

地域との連携において、「警察主催の講習会や行事に参加し、問題が起きた際に通報できる体制づくりを行っている」では、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約90%を占め、平均も2.03 (SD = .42) と高い値となった。「防犯に関する地域貢献を行っている」と「近隣の学校などの施設と連携した活動を行っている」でも、「たまに行っている」と「定期的に行っている」と答えている店舗が約80%を占め、平均も1.98 (SD = .49)、1.98

(SD = .53) と高い値となった。一方、「ヨイチスマートメール(防犯情報メール)に加入して、情報を収集している」と「子どもの見守り事業などに参加し、地域での防犯活動を行っている」では、「行っていない」と「今後、行いたい」と答えている店舗が約70%を占め、平均も1.43 (SD = .78)、1.27 (SD = .47) と低い値となった。したがって、地域との連携では、通報できる体制作り、地域貢献、学校との連携が高いが、ヨイチスマートメールの加入と子どもの見守り事業への参加が低いことが示された。このことか

Table 4 認定店舗と不認定店舗の評価の平均と t 検定結果

	認定店舗	不認定店舗	t 値
従業員への教育	16.515 (2.252)	11.868 (1.387)	10.663***
防犯環境の整備	16.182 (2.555)	11.132 (1.301)	10.534***
地域との連携	15.091 (2.283)	12.415 (1.322)	6.125***
総合得点	35.415 (2.349)	47.788 (5.073)	13.160***

カッコ内は標準偏差

\*\*\*p<.001

Table 5 不認定店舗の理由の度数と割合

カテゴリー	サブカテゴリー	度数
管理	レイアウトの不備	36
	陳列・高額商品の管理の問題	23
	整理整頓の欠如	8
環境	防犯カメラ、機器の不備	36
	出入り口の見通しの悪さ	19
	照明の暗さ	2
意欲	地域貢献への意欲の欠如	14
	推進店舗への意欲の欠如	6
店員	目合わせや挨拶のなさ	14
	店員教育の欠如	5
意識	防犯意識の欠如	14
	死角やロスに関する認識のなさ	3
その他	人手不足など	4

ら、店舗が防犯情報を収集し、見守り事業などの防犯における地域貢献の重要性を認識することの必要性が示唆された。

#### 認定店舗と不認定店舗の特徴の検討

まず、認定店舗と不認定店舗の評価の差を検討するため、t検定を行った (Table 4)。その結果、従業員への教育得点 ( $t = 10.663, df = 47.288, p < .001$ )、防犯環境の整備得点 ( $t = 10.534, df = 42.491, p < .001$ )、地域との連携得点 ( $t = 6.125, df = 45.538, p < .001$ )、総合得点 ( $t = 13.160, df = 40.667, p < .001$ ) において、認定店舗のほうが得点が高いことが示された。このことから、認定店舗と不認定店舗では評価に明確な差があることが示唆された。

次に、不認定の理由について検討するため、カテゴリーを設定し、不認定店舗の課題を分類し、割合を算出した (Table 5)。その結果、管理 (36.4%)、環境 (31.0%)、意欲 (10.9%)、店員 (10.3%)、意識 (9.2%)、その他 (2.2%) に分

類された。したがって、不認定の理由としては、管理や環境が多いことが示された。このことから、商品管理や防犯環境などの現状把握と点検が重要であることが示唆された。さらに、不認定店舗の課題の数と総合得点の相関係数を算出した。その結果、課題の数と総合得点の間に有意な負の関連が示された ( $r = -.427, p < .01$ )。したがって、店舗の課題の数が多いと評価が低くなることが示された。

最後に、店舗の課題によって評価が異なるのかを検討するため、不認定店舗の課題の有無ごとに、t検定を行った (Table 6, 7, 8)。その結果、従業員への教育得点 ( $t = 4.045, df = 51, p < .001$ ) と総合得点 ( $t = 1.799, df = 51, p < .1$ ) において、防犯カメラ・機器に不備のある店舗ほど得点が高いことが示された。地域との連携得点 ( $t = 3.574, df = 51, p < .01$ ) と総合得点 ( $t = 2.537, df = 51, p < .05$ ) において、地域貢献への意欲が欠如した店舗ほど得点が低いことが示された。従業員への教育得点 ( $t = 1.874, df = 51, p < .1$ ) と防犯環境の整備得点 ( $t = 2.195, df = 51, p < .05$ ) と総合得点 ( $t = 2.171, df = 51, p < .05$ ) において、防犯意識が欠如した店舗ほど得点が低いことが示された。したがって、防犯カメラ・機器に不備があるとその代わりに教育を重視するようになり、店長の防犯意識が欠如していると店員への教育だけでなく、防犯環境の整備が行われていないなど、ソフト面とハード面は互いに関連し合っていることが示唆された。また、店長の地域貢献の意識が地域と連携した対策の実施に関わっているように、地域貢献への意識が地域との連携の大きな要因であることが示唆された。

Table 6 防犯カメラ・機器の不備の有無による評価の平均と t 検定結果

	防犯カメラ・機器の不備有り	防犯カメラ・機器の不備無し	t 値
従業員への教育	12.333 (1.014)	10.882 (1.576)	4.045***
防犯環境の整備	11.111 (1.304)	11.176 (1.334)	0.169
地域との連携	12.361 (1.073)	12.529 (1.772)	0.362
総合得点	35.806 (2.162)	34.588 (2.575)	1.799†

カッコ内は標準偏差 † p<.1, \*\*\*p<.001

Table 7 地域貢献への意欲の欠如の有無による評価の平均と t 検定結果

	地域貢献への意欲の欠如有り	地域貢献への意欲の欠如無し	t 値
従業員への教育	11.300 (1.703)	12.000 (1.291)	1.453
防犯環境の整備	11.300 (1.418)	11.093 (1.288)	0.45
地域との連携	11.200 (1.229)	12.698 (1.186)	3.574**
総合得点	33.800 (1.932)	35.791 (2.294)	2.537*

カッコ内は標準偏差 \*p<.05, \*\*p<.01

Table 8 防犯意識の欠如の有無による評価の平均と t 検定結果

	防犯意識の欠如有り	防犯意識の欠如無し	t 値
従業員への教育	11.286 (1.773)	12.077 (1.178)	1.874†
防犯環境の整備	10.500 (1.225)	11.359 (1.267)	2.195*
地域との連携	12.500 (1.286)	12.385 (1.350)	0.278
総合得点	34.286 (2.234)	35.821 (2.281)	2.171*

カッコ内は標準偏差 † p<.1, \*p<.05

### 総合考察

本研究では、安全・安心まちづくり推進店舗の認定を通して、店舗における地域と連携した防犯対策の評価を行うことを目的とした。その結果、実地調査を行った店舗では、従業員への教育、防犯環境の整備、地域との連携の観点において、それぞれ十分実施できていることと十分に実施できていないことがあることが明らかとなった。また、認定店舗と不認定店舗では評価に明確な差があること、不認定の理由としては管理や環境が多いこと、店舗の課題によって評価が異なることが明らかとなった。以下において、考察を行っていく。

実地調査を行った店舗では、3つの観点それぞれにおいて、十分実施できていることと十分に実施できていないことがあることが明らかとなった。従業員への教育では定期的に店舗での店員教育を行うことの必要性が示唆された。防

犯環境の整備では防犯マップ作成に関する教育を行うことの必要性が示唆された。地域との連携では店舗が防犯情報を収集し、防犯における地域貢献の重要性を認識することの必要性が示唆された。これらの対策は店舗からすると取り組みにくい、面倒な対策であると考えられることから、これらの対策を実施できるような支援を行っていく必要があるといえる。

不認定店舗と認定店舗では評価において明確な差が認められ、不認定店舗は対策が不十分であることが示唆された。一方、認定店舗は3つの観点全てにおいて、課題は存在してもそれなりに対策を行っていることが示唆された。したがって、声かけなどの店員の教育、防犯機器などの防犯環境の整備、地域貢献などの地域との連携それぞれに特化するのではなく、バランスよく対策を行っていくことが求められているといえる。

不認定の理由として、管理や環境の問題が多いことから、店舗の現状把握が重要であることが示唆された。特に、レイアウトの不備や防犯機器の不備とは異なり、陳列や高額商品の管理、出入り口の見通しなどはすぐに改善可能な課題であるため、点検後すぐに改善する必要があるといえる。また、不認定の理由として、店長の意欲の問題も多いことから、店舗の認定は店長の意欲に影響される問題であることが示唆された。今回、「今後、行いたい」という意欲も評価しているため、店長の意欲は認定に大きな影響を与えたと考えられる。したがって、防犯対策実施の前には、自店舗でどのような管理や環境の問題があるのかを把握し、店長が意欲をもって防犯対策に取り組むことが重要であるといえる。

店舗の課題によって評価が異なり、防犯カメラ・機器に不備があるとその代わりに教育を重視するようになり、店長の防犯意識が欠如していると店員への教育だけでなく、防犯環境の整備が行われていないなど、ソフト面とハード面は互いに関連し合っていることが示唆された。したがって、防犯カメラや防犯機器が導入できなければ、教育を重視するなどして、機器の不備を補完していくことが重要であるといえる。さらに、防犯カメラや防犯機器を扱うのも人であるため、ハード面の対策を実施するだけでなく、ソフト面の対策も同時に実施していくことが重要であるといえる。また、店長の地域貢献の意識が地域と連携した対策の実施に関わっているように、地域貢献への意識が地域との連携の大きな要因であることが示唆された。したがって、地域貢献の意識を持ち、地域の店であるという認識の下、防犯対策を行っていく必要があるといえる。

今後の課題としては、3点挙げられる。1点目は、評価項目の精選の問題である。例えば、「防犯ゲートなどの発報時に必ず声かけを行っている」は防犯ゲートの無い店舗も多数あるため、「出入り口で何かあったら声をかけている」というように読み換えて評価を行った。また、「防犯に関する地域貢献を行っている」は、非

常にあいまいな項目であるといえる。したがって、今後は評価項目を精選し、店舗の点検に役立つような項目に修正していく必要があるといえる。2点目は店舗の課題の改善の評価の問題である。今回、店舗の認定を行ったが、安全安心まちづくり推進店舗に認定された店舗に対しては、ポスター、シールやのぼりの配布などによる「地域での防犯活動の見える化」の実現や店員向け店内犯罪抑止研修会の開催、毎月の店員教育動画の配信など様々な特典が考えられている。その一方で、不認定の店舗に対しては課題の指摘は行っているが、その後の改善の点検や指導などは行っていない。したがって、今回、不認定となった店舗に対しても認定店舗に再度申請したくなるような支援を行っていく必要があるといえる。3点目は、認定後の取り組みの継続の問題である。今回、対策を継続して行えるように店員教育のためのスマホで視聴可能な動画の作成を行った。特に、定期的な対策の振り返りが重要であることから動画を活用して、継続して対策を行っていき、さらに継続のための新しい試みを行っていく必要があるといえる。

#### 付記

本論文は、JSPS 科研費基盤研究 (C) 課題番号26380846の助成による研究成果の一部である。

#### 引用文献

- 荒井崇史 (2015). 防犯行動促進要因の検討：計画行動理論の観点からの検討 犯罪心理学研究第53巻特別号, 146-147.
- 荒井崇史 (2016). 地域防犯活動への参加意図を規定する要因の検討 犯罪心理学研究第54巻特別号, 140-141.
- Felson, M. (2002). Crime and everyday life (3rd ed.). Prince Forge, Inc. 森山正 (監訳) (2005). 日常生活の犯罪学 日本評論社.
- 小林寿一 (2002). 地域の非行防止活動の活性化について：地域レベルのプロセスと効果の検討 犯罪社会学研究, 27, 74-86.

- Lindblom, A. & Kajalo, S.(2011). The use and effectiveness of formal and informal surveillance in reducing shoplifting: A survey in Sweden, Norway, and Finland. *The International Review of Retail, Distribution and Consumer Research*, 21, 111-128.
- 大久保智生 (2014) 香川県における万引き防止の取組：万引き認知件数全国ワースト1位からの脱却 刑政, 125(10), 12-23.
- 大久保智生・綾田栞・堀江良英・西村雅之・木村光宏・久保田真功・白松賢・尾崎祐士・藤沢隆行 (2017). 業種別の効果的な万引きへの対応と対策の検討：香川, 奈良, 高知, 愛媛, 岩手県の店舗を対象としたアンケート調査から 香川大学教育学部研究報告, 147, 1-12.
- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・永富 太一・時岡晴美・江村早紀 (2013). 店舗における万引きの実態と万引きへの対応と防止対策の検討：香川県内の店長と店員を対象とした聞き取り調査から 法と心理, 13, 112-125.
- 大久保智生・細川愛・荒井崇史 (2017). 高齢者における地域防犯活動への参加および自身の防犯行動とその規定要因：要因連関モデルからの検討 香川大学生涯学習教育研究センター研究報告, 22, 55-67.
- 大久保智生・岡田涼・時岡晴美・堀江良英・松下昌明・高橋護・尾崎祐士・藤沢隆行 (2013). 万引き防止対策におけるエビデンスに基づく社会的実践サイクル：店舗および店内保安員の調査結果に基づく未然防止のための店内声かけマニュアルの作成と その実施 香川大学教育学部研究報告, 139, 35-51.
- 大久保智生・時岡晴美・岡田涼(編) (2013). 万引き防止対策に関する調査と社会的実践：社会で取り組む万引き防止 ナカニシヤ出版.
- 芝田征司・羽生和紀・浅川達人・島田貴仁・小俣謙二 (2009). 地域防犯に対する住民意識と防犯活動の参加態度との関係についての予備的分析 人間環境学会誌, 12(2), 50.
- 島田貴仁・雨宮護・菊池誠治 (2010). 近隣での防犯対策が市民の犯罪の知覚に与える影響：青色防犯パトロールと犯罪発生マップを例にして 犯罪社会学研究, 35, 132-148.
- 高橋尚也 (2010). 地域防犯活動に対する市民参加を規定する要因：東京都江戸川区における二つの調査結果をもとに 社会心理学研究, 26, 97-108.